

2021年度事業計画書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

2021年度経済は、新型コロナウイルスの影響が引き続き見込まれる中、世界経済、日本経済ともに先行きは予断を許さない状況が続くと見込まれる。前年度3月までの首都圏などでの緊急事態宣言の影響や、経済正常化の時期、および東京五輪の開催の有無、米中貿易摩擦の再燃など景気を下押しする要因も多く、変化への対応に併せリスク対応も問われる。

県内自治体においても、第二期の地域版総合戦略実施に併せアフターコロナに向けての地域活力の再生や基盤固めを進める年となる。

コロナ禍により従来からの環境変化が加速しただけではなく、変化のベクトルすら変わってしまったものもある中、長野経済研究所では今年度より新長期経営計画がスタートする。企業や自治体に対し真の課題解決に向けた一歩先を行くソリューションを提供し、力強く持続する元気な地域の実現を支援していく。

1. 調査研究・情報提供事業

県内経済、産業、企業経営、地域等の環境変化やその動向を実証的な方法により調査分析し、地域経済の発展と企業経営に役立つ事業の展開とともにタイムリーな情報提供に努める。

(1) 定例調査

県内企業へのアンケートや統計資料の収集により、企業活動の実績と見通しを業種別に調査し企業動向を把握する。

- ・長野県景気動向指数 (毎月)
- ・県内大型小売店売上高の動向 (毎月)
- ・県内大手建設業者受注動向 (毎月)
- ・県内経済の動向 (毎月)
- ・長野県主要12業種の年間展望 (年1回、1月)
- ・四半期別企業業況アンケート調査 (年4回、4. 7. 10. 1の各月)
- ・産業別四半期見通し調査 (年4回、4. 7. 10. 1の各月)
- ・長野県設備投資動向調査 (年2回、5. 11の各月)
- ・長野県消費動向調査 (年4回、1. 4. 7. 10月の各月)

(2) 自主調査研究

ア. 社会・経済などの動向・変化を的確に捉え、長期展望や働き方改革など時宜に適ったテーマについて調査研究に取り組み、経済月報等で将来的な方向性や提言も含めて情報発信する。特に、新型コロナウイルスの影響や米中貿易問題などトピックス事象についてはタイムリーに調査研究・情報発信をしていく。

イ. 地域の動きについては、新型コロナウイルスで甚大な影響を受けた観光業の再生に向けた動静のほか、2050年ゼロカーボン掲げた国、長野県の方向性を具現化する再生エネルギー、EVなどへの取り組みをレポートする。

ウ．産業経済の転換期にあたり、ウィズコロナ、アフターコロナを展望した長野県経済の行方、また、産業天気図での2021年見通しに加え定量的な予測も試みたい。

(3) 経済月報の発行

ア．調査・研究の成果及び収集した情報を「分かりやすく、読みやすく、簡潔に」をモットーに編集し発行する。2019年9月に経済月報に対する読者ニーズ把握のためアンケートを実施したが、経済の変動が激しい中、再びアンケートを実施し、分析の結果を基に誌面の充実を図る。また、全ページフルカラーも検討し、読みやすさを向上させる。発行部数は、8,000部（毎月10日）を予定する。

(4) 情報交換及び対外活動

ア．地域情報連絡会の主催

日本銀行松本支店、長野財務事務所、長野県、東日本建設業保証ほか14機関が参加する地域情報連絡会を隔月主催し、県内景況等の情報交換を行う。

イ．外部会議への出席

出席は、要請ニーズと当研究所業務との関連性を斟酌して対応する。

ウ．外部機関との連携強化

八十二銀行および諸官庁、金融機関、各種業界との一層の情報交換・連携強化を図り、マクロ統計の収集・分析のほか、県内経済や金融の動向等について調査研究を行う。

エ．マスコミ対応

調査結果のタイムリーなプレスリリースにより、幅広い情報公開を実現するとともに、放送局・新聞社などからの取材・出演要請には、内容により対応する。

(5) ホームページの充実

経済月報とともに経済研究所の重要な情報発信媒体にとらえ、引き続きアクセスの向上を図っていく。特に、見やすさの向上や便利な機能の付加、掲載コンテンツ（「経済月報」記事、情報・コラムなど）の充実を図っていく。

2. 公共ソリューション事業

(1) アフターコロナを見据えた、産業振興や地域活性化に対する各種支援、提言

県内自治体、その他の公共団体を中心に地域の課題解決に資する案件に取り組むと同時に、地域に対する提言を行う。特に、新型コロナウイルスによる影響を大きく受けている観光地等への誘客推進や産業活性化に貢献できるよう、アフターコロナを見据えた産業振興や地域活性化に対する各種支援、提言を行う。

(2) 県内シンクタンクならではの、相談や課題等への迅速な対応、伴走型支援

具体的には、地方におけるデジタル化への対応に関する案件、脱炭素社会の実現に向けた支援、関係人口拡大のための基盤整備及び新しい社会システム構築等に資する案件、ツール活用による自治体の産業構造分析等を用いた課題整理を踏まえて地域経済活性化を支援する案件、次世代産業づくりに資する案件、公共施設等の新設・改築・複合化・集約化や運営・維持管理に対する民間資金やノウハウ等を活かした支援や公共施設等総合管理計画を踏まえた個別計画の策定等の公共施設マネジメント関連案件、PFI

導入に向けた調査関連案件、地域資源を有効活用する案件、総合計画の策定または見直し時に必要となる将来人口推計等、研究所の機能や保有ノウハウを有効活用できる案件に絞りつつ、母体行と連携して取り組む。

案件については、長野県内の案件を中心とするが、県内の産業経済や行政に関わる課題解決に繋がる場合は、国や近県自治体などの案件にも取り組み、ノウハウ蓄積・向上に努める。

3. コンサルティング事業

会員をはじめ地域の事業者及び自治体などが抱える課題解決支援業務として、経営相談や各種コンサルティングを実施する。また、八十二銀行に向けて支援内容や好事例の紹介を積極的に行い、研究所機能のPRと銀行と連携した支援活動の活性化を図る。

(1) 経営相談

- ア. 無料法律相談をはじめ、法務、税務、労務等の相談業務を実施していく。
- イ. 経済月報の「相談コーナー」で時宜に適ったテーマを採り上げるほか、引き続き具体的なコンサルティングの事例や対応策を「コンサルティングの現場から」で紹介しつつ、当研究所の持つコンサルティング機能の発信を強化していく。

(2) 経営コンサルティング

- ア. 既存の対応分野（ISO関連、人事諸制度の構築）を主軸として、関連分野の幅を拡充し、専門性を高めていくことにより多様化する相談ニーズに応えていく。
- イ. 人事関連コンサルティングについては、八十二銀行からの取次案件を当研究所に一元化するとともに、外部との連携や人材面での拡充も進め体制を強化していく。
- ウ. ISO認証等については、品質、環境、情報セキュリティ、労働安全衛生、食品安全、HACCP、Pマーク等の一般事業者の取得ニーズに対応する他、BCP（事業継続計画）策定やSDGs達成支援等については、自治体などコンサル対象先を拡大しながら取り組んでいく。
- エ. 八十二システム開発㈱との連携によるシステム案件の発掘を進め、コンサルティングとシステムのセット提案を実践していく。
- オ. コンサルティングにおけるオンラインの活用により、初期ニーズ対応の間口を拡大するとともに、リアルとオンラインを組み合わせ付加価値の向上を図っていく。

(3) 中小企業支援事業

ア. 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

経済産業省「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、中小企業支援機関として県内中小企業の課題解決支援に取り組む。八十二銀行との連携や外部専門家とのネットワークをさらに強化する。今年度開始される国の新システムに対応しスムーズな運用を図りたい。

イ. 専門家派遣事業

八十二銀行から受託している各業界の専門家をアドバイザーとして派遣する事業は、製造業、観光・宿泊業、アグリ分野、環境エネルギー分野へと業種・分野を拡充してきた。今後もニーズ収集を継続し、対応業種・分野の充実や更なる活用機会の増加を図っていく。

4. 研修事業

タイムリーかつ顧客ニーズに合わせた講演会・実務セミナー・研修教室の開催および講師派遣を行う。新型コロナによる環境および顧客ニーズの変化に対応して、リアル・オンライン・ハイブリッド型の選択可能なメニューを提供していく。

(1) 講演会

- ア. 年4回開催予定（マネジメントセミナーを含む）
- イ. 会場 東北信 2回（長野1回、上田1回）
中南信 2回（松本1回、飯田1回）

(2) 特別セミナー（経営者向け）

「VUCA時代の経営戦略とデザイン思考」ほか

(3) 実務セミナー

次のテーマ、講師により17セミナーを開催する。

セミナー名	講師
チーム力を向上させる リーダーに必要な「5つの力」	ビジネスプラスサポート 藤井 美保代 氏
経理業務のスピードアップとコスト削減	田中事務所 税理士 田中 義晴 氏
営業の「雑談力・傾聴力」育成セミナー	セブンフォールド・ブリス 本田 賢広 氏
仕事の質とスピードを高める 「4つの力」向上セミナー	ビジネスプラスサポート 麻野 由佳 氏
労働法の基本と労務問題の実務対応	千葉総合法律事務所 弁護士 千葉 博 氏
中堅社員スキルアップセミナー	グローアップ教育センター 西澤 浩二 氏
自分も相手も大切に コミュニケーション アンガーマネジメント&アサーションセミナー	アドット・コミュニケーション 戸田 久実 氏
社会保険関連の法改正の要点と実務対応	社会保険労務士法人名南経営 特定社会保険労務士 小浜 ますみ 氏
プレイングマネージャーとしての 管理職の役割と部下育成	ビジネス デイバロップ サポート 大軽 俊史 氏
日次業務から決算作業まで 経理の年間業務総点検	高下事務所 税理士 高下 淳子 氏
報告・提案資料の作り方	ネクサック 橋本 尚久 氏
決算書がスラスラわかる 財務3表一体理解法	ボナ・ヴィータコーポレーション 國貞 克則 氏

女性リーダーの心得とチームづくり	Y's オーダー 藤野 祐美 氏
リーダーに必要な 「引き出す力&教える力」習得セミナー	ビューティアンドサポート 小野 仁美 氏
労務コンプライアンスのチェックポイントと対策	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 橘 大樹 氏
カスタマーハラスメントへの実務対応	関西大学社会学部心理学専攻 教授 池内 裕美 氏
部課長意識行動変革セミナー	ヒューマンブレインアソシエイツ 稲垣 正己 氏

(4) 研修教室

次の58教室を予定する。

研修名	上期	下期	合計
新入社員	9	0	9
若手社員ブラッシュアップ	2	2	4
中堅社員	2	3	5
チームリーダー	3	4	7
管理者<基礎コース>	3	2	5
トレーナー	0	1	1
女性社員	0	1	1
ビジネスマナー	1	1	2
電話対応<基礎編>	3	2	5
電話対応<スキルアップ編>	1	1	2
営業の基本と実務	2	1	3
実践評価者	1	0	1
人事評価・賃金制度の設計・運用	0	1	1
賃金制度の作り方	1	0	1
債権管理の基本	1	0	1
基礎から学ぶ決算書の見方	1	2	3
IS09001 新任内部監査員養成 2日間	1	1	2
IS014001 新任内部監査員養成 2日間	1	1	2
IS09001 2015規格解説	0	1	1
IS014001 2015規格解説	0	1	1
職場のリスクマネジメント	1	0	1

(5) 講師派遣

企業・団体・銀行等のニーズに応じて、経済講演および社内研修の講師を積極的に派遣する。特に、研修講師派遣においては、定型メニューのみでなくニーズに合わせカスタマイズした内容での研修を提供していく。また、そのためのノウハウの蓄積およびスキル向上に努める。

5. 会員向け事業

(1) 賛助会員向け

- ア. 機関誌「経済月報」など各種刊行物の提供による活動報告
- イ. 講演会・セミナー・研修教室等の実施
- ウ. 動画やメールマガジンなど新たな形態による情報発信

(2) マネジメント会員向け（上記に加えて）

- ア. マネジメントセミナーの実施
- イ. 研究所ホームページ上で「経済月報」過去3年度分および現年度分のバックナンバー全ページを会員限定にて提供

(3) 会員増強

研究所機能を発揮して地域の活性化に寄与し、地域から頼られる存在となり、会員からの相談に対するきめ細かい対応に心掛けることで、会員の獲得と退会防止に努め、会員数の増加を目指す。また、動画やメールマガジンの配信を開始して、会員への情報提供を強化するとともに、一般向けにも情報発信することで会員増加に繋げる。

6. 自治体研修生の受入れ

今年度は、県内自治体（安曇野市、小諸市）から2名の研修生派遣を受入れ予定

以上